

国経研だより

神奈川大学 国際経営研究所
〒259-1293 平塚市土屋 2946
神奈川大学湘南ひらつかキャンパス
Tel 0463-59-4111 (内線 2200)

退職記念号

石積 勝 教授、榎本 誠 教授 ありがとうございました!!



「再び挑戦を受ける「日本」というシステムとアドミニストレーター」の10年後の現在

石積 勝

私は、『神奈川大学評論』の「論壇時評」2010年11月号に「再び挑戦を受ける「日本」というシステムとアドミニストレーター」という論考を寄稿し、その時点における日本の状況について述べた。大学院のゼミで『日本/権力構造の謎』を輪読し議論したことを踏まえて草稿したものだ。

項目としては、①K・V・ウォルフレン『日本/権力構造の謎』は古くない②日本は国家ではない、<システム>だ③アドミニストレーターの劣化・・・検察と大マスコミ④政治言説のデジタル・ディバイド⑤アドミニストレーターの溶解⑥アドミニストレーターにとってかわる市民、そしてほんの少しの知的勇氣⑦追記、というものだった。

①では参加した3名の学生が「目から鱗」の体験としたこと、

②では日本の国家としての権力中枢の欠如と、したがってアカウントビリティの欠如、さらにそうした社会を切り回すのが「アドミニストレーター」とウォルフレンが呼ぶ、共同的な管理運営者であること、

③ではそのアドミニストレーターの中の、この時点で問題となっていた、特に検察とマスコミを取り上げ、その劣化について述べた。

④では既存のマスコミが既得権を守ろうとしているが、いわゆるニューメディアが怒濤の勢いで攻め込みつつあり、早晚その関係が逆転するだろうこと、

⑤ではアドミニストレーターから「ノブレス・オブリージュ」(エリートの社会的責任感、矜持)が急速に失われつつある日本と、それにとってかわる「市民」の可能性について述べた。

⑥では市民一人ひとりが「シカタガナイ病」(ウォルフレン)から脱却しない限り、例えば日本という集団のリスクとして、必ず一人ひとりに時間差ではね返ってくることを論じた。

『日本/権力構造の謎』はオランダ人ジャーナリスト、カレル・ウォルフレン氏が長年にわたる日本での滞在、取材を踏まえ、満を持して発表したもので、10カ国語以上に翻訳され世界中で大きな話題になった。私も30年前に英語オリジナル版が出版されるとすぐにこの本を取り上げ、当時、講師をしていた国際大学大学院で非日本人学生とともに、日本の政治と社会を論じた。その後もウ氏と直接に会い、彼が愛する浅草の居酒屋でも語りあったりした。その後も、次々に一般日本人向けに問題提起と励ましの著作を発表し続けたウォルフレン氏だが、高齢もあるのだろう、ここ数年、同氏の時事的評論は日本の言論空間ではあまり目にしない。私自身も何年も同氏と会っていない。だから彼があの世界的名著『日本/権力構造の謎』を著わしてから30年後の、ただいま現在の日本について、どう見ているか直接聞く機会がない。日本に対する率直で厳しい言説を吐き続けたウォルフレン氏だが、じ

つは強烈に日本を愛し、だからこそ日本人に現実を直視し、そして復活してほしいと熱望していたその彼は、ただいま現在の日本をどう見ているだろうか、それを聞いてみたい。

政・官・業に報（ジャーナリズム）・学（学者・知識人）を加えた政・官・業・報・学の五角形（ペンタゴン）の相互依存と護送船団の構造を、数多の具体例とともに示し——その鉄の3角形ならぬ鉄の五角形の構造は、たとえば福島原発事故とその後の推移の中で、見事に露呈した——同時にその構造を打破するためには、真の政治、真の国家が必要だとウ氏は論じた。そのためには市民が「シカタガナイ病」を打ち捨てて立ち上がらなければならないと論じた。

ウ氏が徹底的に議論の俎上にあげた日本の教育、政官業癒着、マスコミ、民主主義、法曹界と法意識、そして知識人の問題は、市民意識の覚醒とともに、良い方向に向かっていくのだろうか。逆に、私が「論壇時評」で強い危惧とともに述べたように、「なるようになる」という通奏低音を奏でながら「長いながい漂流

の時代」を刻んできたのだろうか。事態はその後者のシナリオで、いまだに進んでいるようだ。この間の日本は、漂流の30年であり、停滞の30年であった。この30年間で、世界のGDPに占める日本のシェアは18%から6%になった。平均給与はわずか1.06倍の増加。対して米国では1.4倍、韓国では1.6倍であった。中国をはじめとするアジア諸国や欧州を含め、日本の一人負け状況に近い。日本の衰退を示す同様のデータは巷にあふれる。もちろん諸々の経済データが示す日本の衰退は、政治の、あるいは社会全体の漂流の帰結であることはいままでもない。

この日本の惨憺たる状況を見ながらウ氏はなんとこののだろうか？30年前に「日本バッシュャー」「ネガティブキャンペーン」とウ氏をなじり、その言説に真剣に耳を傾けることのなかった日本の指導層に対して、深く日本を愛する彼は今、なんとこののだろうか？絶望の言葉しかないのだろうか？それとも「それにも関わらず、まだチャンスはある」というのだろうか？

(所員/いしづみ・まさる)

2020年度 国際経営研究所主催 第1回公開講演会開催報告

大田 博樹

講師：株式会社コアバリューマネジмент 代表取締役副社長

株式会社めぶきフィナンシャルグループ 社外取締役 朱 純美 氏

タイトル：「企業理念の役割とその重要性」

「理念の伴わない利益は犯罪である、利益の伴わない理念は寝言である」。これは二宮尊徳の有名なことばで、利益のためなら何をやっても良いというのではなく、また道徳ばかりを説いても利益がともなっていないければ単なる寝言になってしまうことを言っている。この言葉は現在にも通じる考え方で、企業理念に取り入れている企業もある。

このような企業理念と企業価値の関係性をテーマにした講演会が2020年12月4日に開催された。講師の朱純美氏は、株式会社コアバリューマネジмент代表取締役副社長、株式会社めぶきフィナンシャルグループの社外取締役に、企業向けに企業理念のコンサルテ

ーションを行なっている。

企業理念とは単なるカネ儲けを超えた「根本的な存在理由」と、組織にとって「不変で不可欠な原理・原則」を定義したもので、企業が自ら制定し、企業ごとに独自性を持つ。白黒が明確でない問題に対し「社員として正しい行動」をする際の判断基準にもなる重要なものとして位置づけられている。たとえば、商品の販売促進をどのように行ってほしいのか、会社は企業理念を通じて従業員に伝える役割を持っている。企業理念は、仮に劇的な企業環境の変化があっても変わることがない。そして、企業は企業理念を拠り所に経営を続けることができるのである。

このように、「物事」に対する会社として価値観や信念、道徳感など組織を特徴づけるものを企業文化といい、企業ごとにオリジナリティに富んでいる。企業文化は定量化や模倣が難しく、結果が出るのに時間がかかるという特徴がある。

なかなか掴みどころのない企業文化だが、講師の朱氏はファーストリテイリングと三菱UFJフィナンシャルグループ、JR西日本の3社を事例に、企業文化がどこに存在しているのかを分かりやすく説明してくれた。企業文化は、営業の仕方や企業カラー、空気など文章化しきれものではなく、会社に存在する「ものごと」のやり方に関係している。

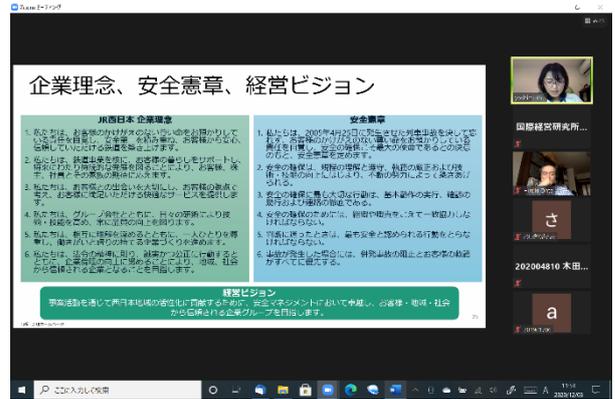
朱氏は、企業理念を積極的に解釈することで、そこで働く自分の姿を、ありたい姿を想像することはできないだろうか？働かされるのではなく、意図をもって「働く」こと。会社の企業理念と価値観の中から、自らが共感できるものを見出すことによって、主体的に仕事に取り組むと同時に、もっと自由に、自立して生きることにつながるのではないだろうか？と学生たちに語りかけた。

現代社会において、このような「価値観」によって勝ることが競争優位にとって重要な要因になると指摘した。顧客からの支持獲得や取引先との長期安定関係の構築、優れた人材の獲得と維持など価値観が正しく理解・運用されれば競争優位に繋がると説明する。

現代の尊敬される会社、偉大な会社は理念を企業文化に昇華させている。理念に反することは絶対にしないし儲かることでもしない。これらの企業は、業績と

業績を超えた価値を両立させている。

2021年2月から始まった大河ドラマの主人公・渋沢栄一は、「論語と算盤」の中で、道徳と経済の両立の重要性が指摘している。このドラマを通じて、企業にとっての企業理念の大切さが見直されるのではないだろうか。



神奈川大学ではコロナウイルス感染予防のため2020年度の授業は全て遠隔形式になっている中で、zoomを使った遠隔講演会となった。新しい講演会の形式で戸惑うこともあったが、学生からは「それぞれの会社に企業理念があり、それに基づいてビジネスを行なっているのだから、私たちが知っている有名な会社の企業理念をみて「この企業理念だからこういうことをやっているんだ」ということをもっと知りたいと感じました。」や「とても貴重で重要なお話を聞いて、これからの考え方や見方に加えていこうと思えました。」などのコメントが寄せられた。

(所員／おおた・ひろき)

高齢研究者の課題さがし

関口 昌秀

あと4年で定年、そういう時にキャンパス移転。研究室引越し作業が発生したことも、「残された4年で何をするか」という反省の契機になった。

以前は社会活動も少ししていたのだが、世間によくあるように親の介護問題が発生し、その後結局のところ田舎の実家の管理のために、そういうことはできなくなった。研究テーマは現代社会における青年期教育としてきた。しかし、上の事情で、それをきちんとすることはできなくなり、研究と言えるものは、大学の

仕事に必要な論文を書くことだけになってしまった。

幸か不幸か、私は教職の教員なので、文科省の委員会による「研究業績に関する教員審査」がときどき発生する。そのための必要に迫られて論文を書く。そこが一般の大学教員と大きく違うところである。だから論文の数はそれなりに増えるのだが、それが研究の名に値するかという疑問である。審査に通ればよいという程度の論文が多い。自分で書いていてそう思う。審査は形式的には厳しい。しかし、論文の内容に関し

て、その内容が優れているか否かを審査してはいない、と私は推測している。審査の性格としてそうする必要はないからである。科目を担当するに当って必要な事柄について論文を書いているか否かだけの確認である。

昔から教員審査はあったが、教育哲学出身の私の業績でも教育心理学として認められたのだから、昔の審査は形式的にも甘かった。厳しくなったのは、教員免許の更新講習がはじまったときからである。油断していたが、教員だけ審査が厳しくなったのではなく、むしろ教員を養成する教員の方が厳しくなった。教員養成担当教員の10年ごと審査というシステムを実際に作ることはできないので、各大学から教職課程の申請があったときにする。更新講習の10年は、10年以内の論文という形になり、ついでに最低ページ数も科目ごとに合計10ページ以上となった。

20数年前の着任当時からみると、教職課程全体の科目数も増え、私の担当科目も増えた。現在では、教育心理学、理科の教科教育法、総合的な学習の時間の指導論、介護等体験指導、教育実習指導、教職実践演習である。前の3科目は普通の授業だが、後ろ3つは学生を学外へ送り出す科目で、ふつうにイメージする授業ではない。課程申請では、これらすべてに形式上、研究業績が必要となる。国際日本学部の申請に合わせて、これらの科目の業績となる論文をつくってきた、

というのが最近の「研究」状況である。

教育哲学出身で教育心理学担当というのと驚かれるが、1980年前後私の研究室の周りでは、教育学研究にとって発達研究は必須と考えられていた。教育哲学専攻の私もそういうものだと思っていたので、ピアジェやエリクソンについて論文を書くことはなかったが、これらは教育研究の共通教養であった。恩師の一人はピアジェの論文を書いたし、先輩はエリクソンで青年期教育の論文を書いていた。そういうことから、10数年前から必要に迫られて、教育心理学の業績をつくるために、ピアジェ理論について書きはじめた。

これからも申請は続くので業績は必要だが、理科教育法と総合的な学習の方は書いたので、残る4年で、もう少しきちんとしたピアジェ理論の研究をやっていくことに決めた。

研究室の引越しでは、今ある本を少し減らさないと、新しい研究室の書棚に一段一列のきれいな形で収まらない。そこで、断捨離を兼ねて、ゼロベースから始めることにした。ピアジェに必要なもの以外は、授業に必要な文献と手に取って心ときめく本だけ残すとした。研究室を引き払うときを考えると、自宅は無理で実家へ持っていくほかないからでもある。

定年まであと4年。そんなことを考えている。

(所員/せきぐち・まさひで)

2021年4月、国際経営研究所はみなとみらいキャンパスへ

2021年度に新設する「みなとみらいキャンパス」に新設の国際日本学部、外国語学部、経営学部のグローバル系3学部が集まります。高さ約100m、21階建ての新キャンパスに教室や研究室、学食などの施設が入っており、当国際経営研究所も11階へ移転します。企業や官公庁、文化施設などとの産官学連携をさらに強め、研究活動の幅を広げていきます。

今後とも倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



【新住所】〒220-8739

神奈川県横浜市西区みなとみらい4-5-3

11階 11007号室

【代表電話番号】045-664-3710

【国際経営研究所FAX番号】045-664-3809

【E-mail】iibm-office@kanagawa-u.ac.jp

編集後記

第67号をお届けします。今号では、石積先生と大田先生、関口昌秀先生に執筆頂きました。環境が大きく変わる中お時間を割いて頂き、誠にありがとうございました。次号以降も所員各位の研究活動に役立つ紙面づくりへ貢献できればと思っています。(Y)